

情報伝達訓練の実施結果について

11月6日（木）に令和7年度に更新した「連絡窓口一覧」を使用し、実施。

実施内容

- ・ 午前中に南多摩保健所から「連絡窓口一覧」の連絡先に、メールあるいはファクシミリを送付。
- ・ 内容は、原因不明の発熱、呼吸器症状等を呈する患者増加について、情報共有の場としてWEB会議を開催するという想定の下、委員の参加の可否及びWEB参加の可否を確認する調査票への回答をお願いするというもの。
- ・ 委員側は内容を確認の上、調査票を南多摩保健所に回答。
- ・ 各委員には業務上支障のない範囲での訓練への協力を依頼した。

【参考】 情報伝達訓練に係る事務局フロー

事務局（南多摩保健所）では、以下のようなフローを準備し、訓練を実施した。

時間（目安）	事務局担当	管理職
10:00	訓練メール(ファクシミリ)送信	
10:10	訓練メール（ファクシミリ）送信の旨、電話連絡 (初回電話連絡は分担表により架電)	
11:30	回答状況管理職へ報告	回答状況の確認
14:30	回答状況管理職へ報告	未回答委員が多い場合 リマインドメール送付指示
15:00	リマインドメールの送付	
15:30	回答状況管理職へ報告	未回答委員への確認 連絡指示
16:00	未回答委員の連絡先へ電話連絡による確認 ※回答状況により市町村連携担当で分担して架電	

上記、フローに従い、10時頃メール（ファクシミリ）送付、10時10分から電話連絡を行った。
未回答委員には、15時14分にリマインドのメールを送付。16時30分以降、電話連絡を行った。

【情報伝達訓練の実施結果について】 調査票回答状況

【調査票回答状況】

南多摩保健所の委員を除く全38人中、38人から回答があった。

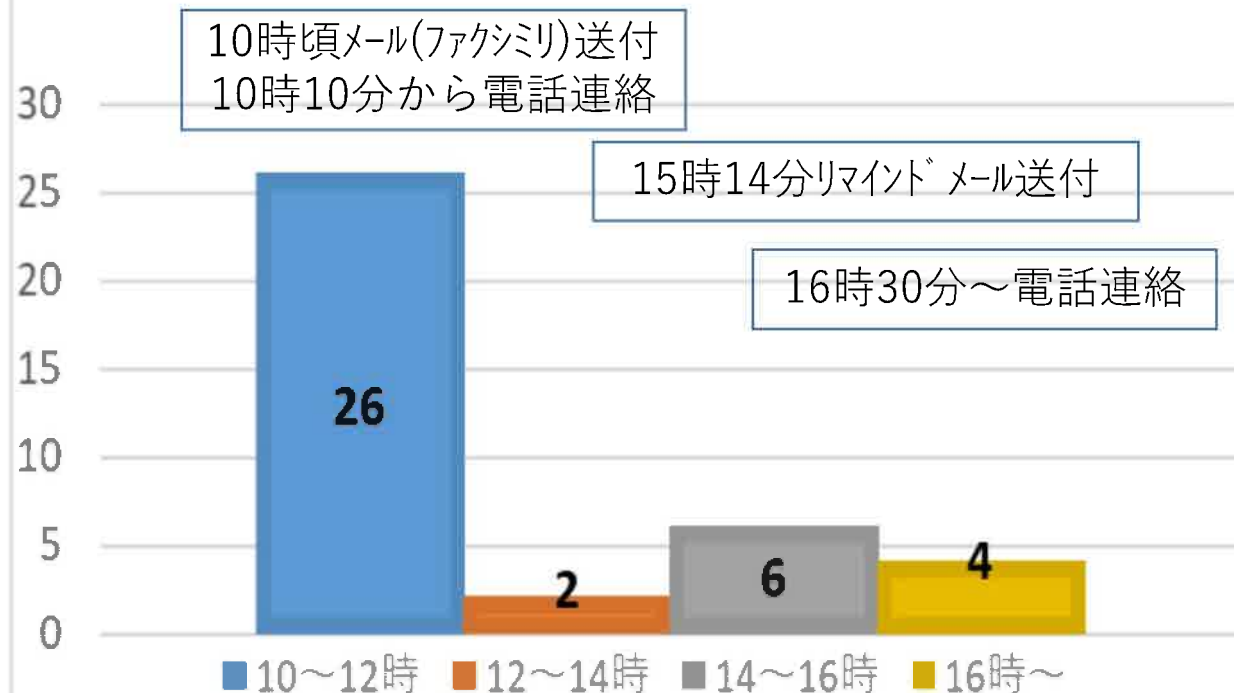
各委員から調査票の回答が事務局（南多摩保健所）に到着した時間帯及び回答数は以下のとおり

調査票回答 到着時間	回答数
10～12時	26
12～14時	2
14～16時	6
16時～	4
合計	38

昨年度の回答状況との比較すると、訓練開始から2時間で得られた回答が大幅に増加した。

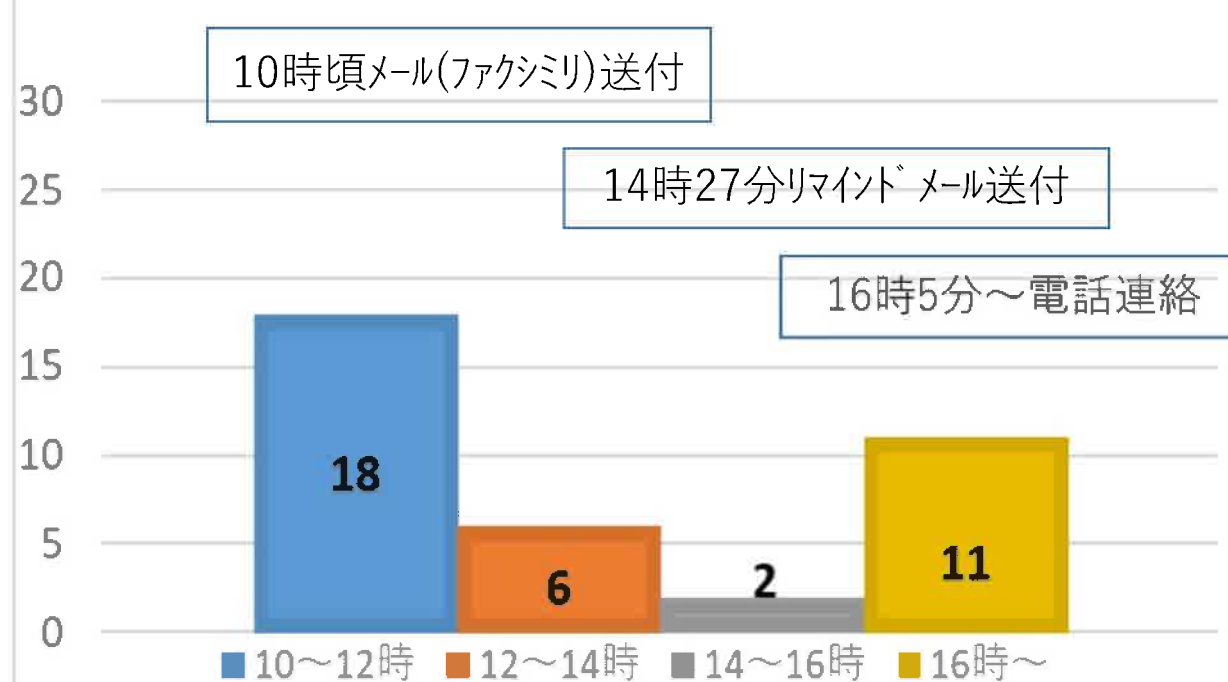
令和7年度

調査票回答到着時間別回答数

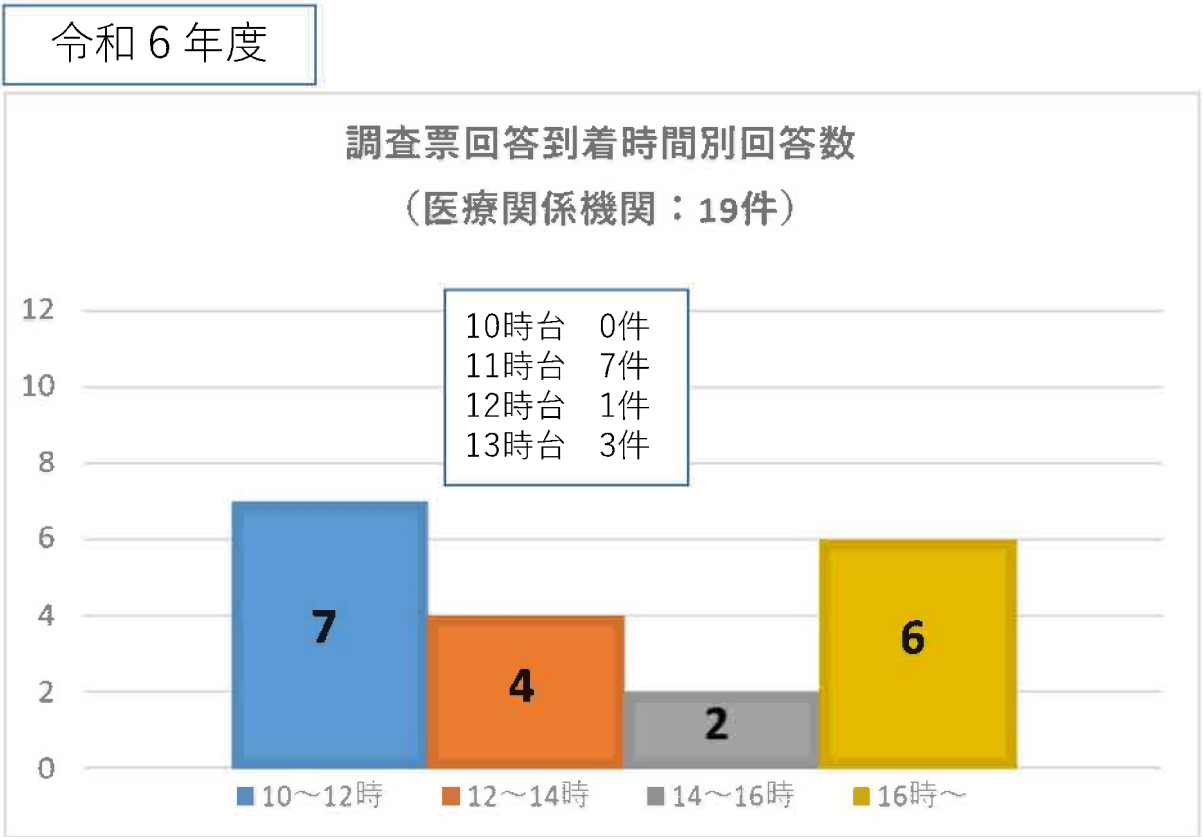
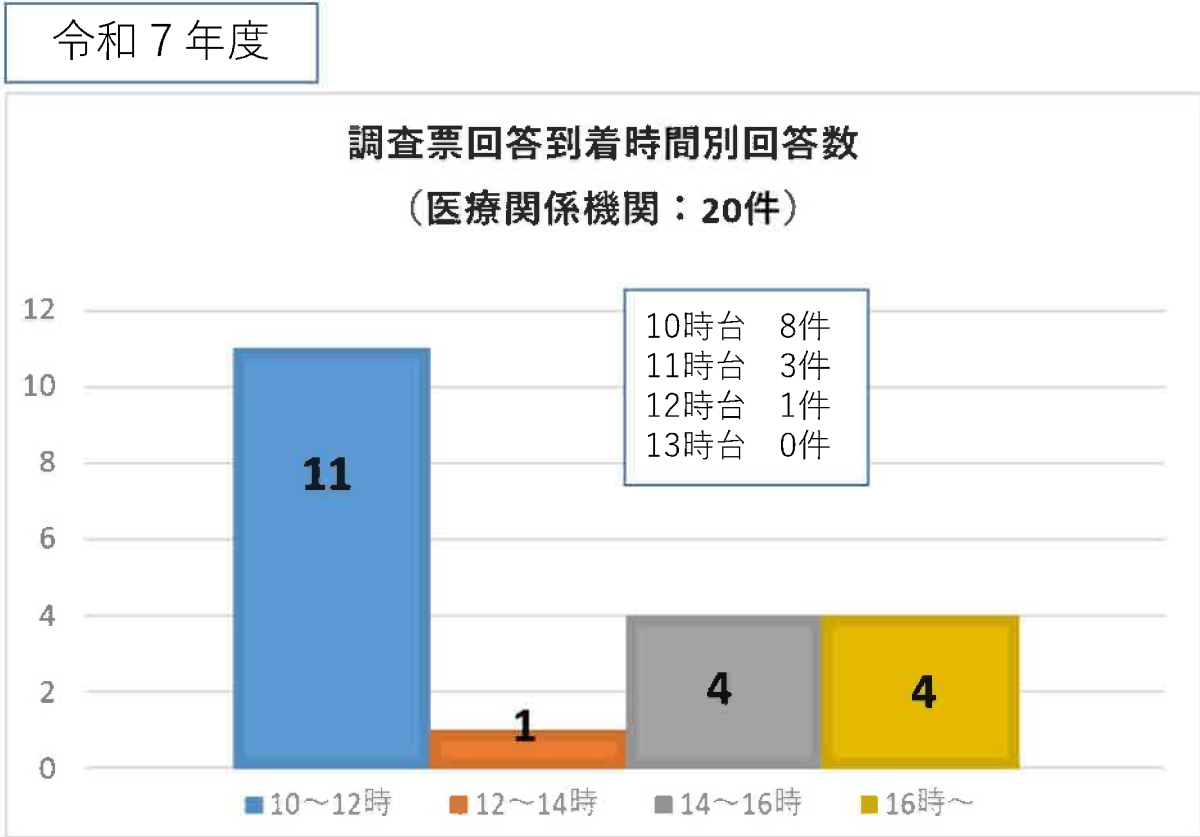


令和6年度

調査票回答到着時間別回答数



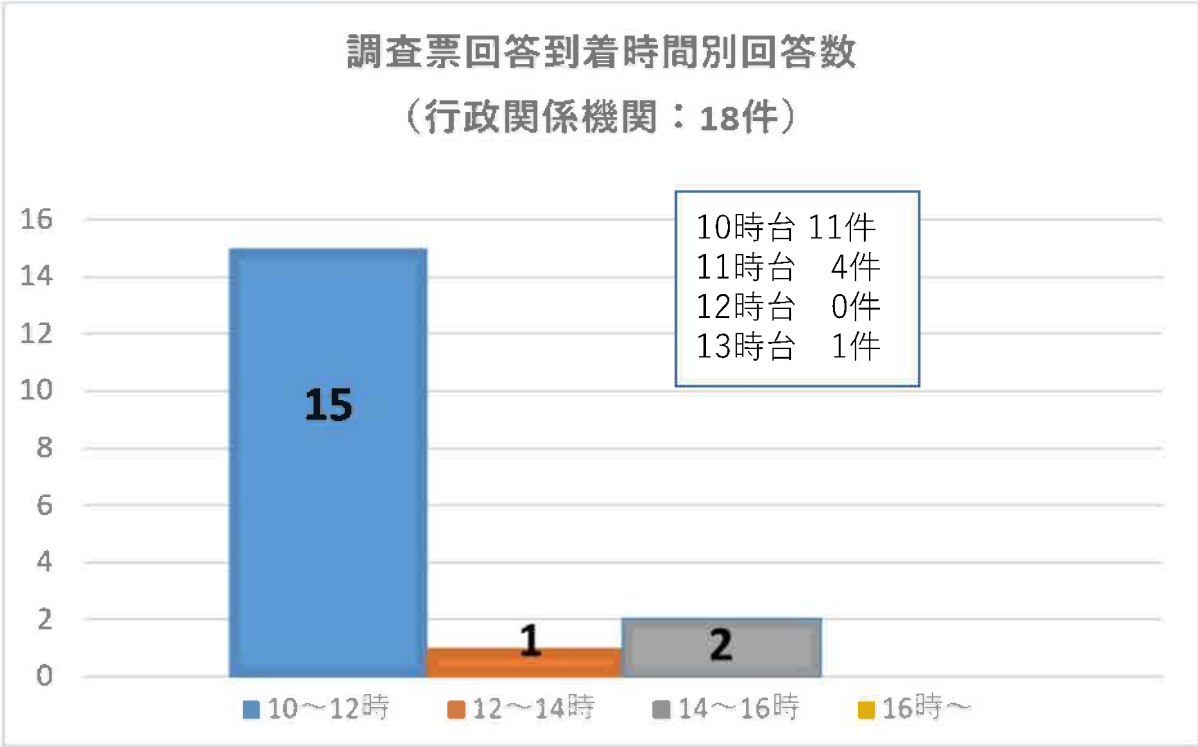
委員の所属機関により、医療機関関係（医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会、病院）を抽出して集計した結果は以下のとおり。



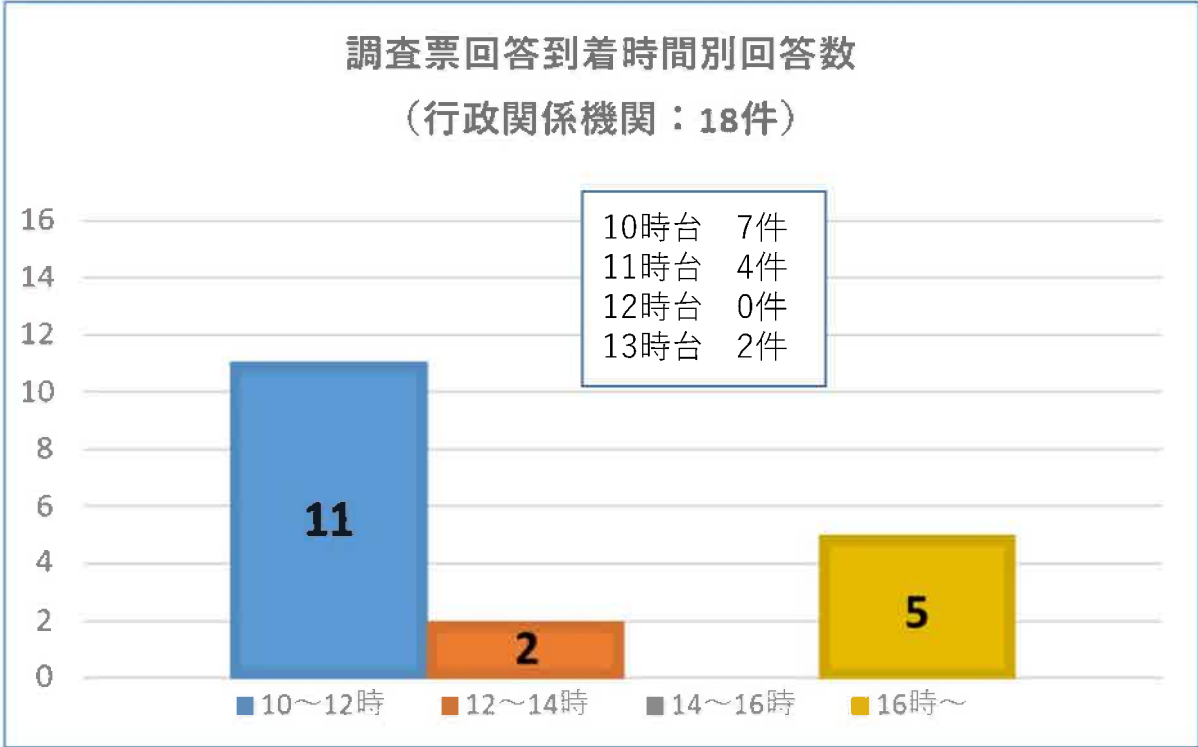
⇒10時台の回答が令和 6 年度は 0 件だったが、令和 7 年度は 8 件と大幅に増加した。
一方、個人のメールを連絡先として登録いただいている場合、診療中には回答が困難なため、回答が夕方以降になるケースも一定程度あることが改めて確認された。

委員の所属機関により、行政機関関係（市、警察署、消防署、都関係機関）を抽出して集計した結果は以下のとおり。

令和 7 年度



令和 6 年度



⇒10時頃に訓練メール（ファクシミリ）を送信後の電話連絡と15時台のリマイン드의メール連絡により、16時までにすべての回答を得ることができた。

○訓練開始から 2 時間（10時～12時）で26件の回答があった。

⇒令和 6 年度から大幅に増えた点については、訓練メール（ファクシミリ）送信後の電話連絡の影響があったことが考えられる。

事務局では10時10分から40分に 3 名体制で電話連絡を行ったが、その間に回答があった関係機関については電話連絡は行わなかった。このため、事前に訓練実施の連絡をしていない場合には、連絡する件数も増え、対応に係る負荷は上がるものと考えられる。

○リマインドメール（15時14分）以降、電話連絡を行うまでの間で、回答があったのは 3 件で令和 6 年度の 2 件よりも増加した。

⇒令和 6 年度はリマインドメールの効果が限定的であったが、令和 7 年度は 6 機関にリマインドメールを送付し、3 件の回答を得られたので十分に効果があったと考えられる。

【情報伝達訓練の実施結果について】 まとめ

○令和 6 年度の本訓練実施後の意見も踏まえ、今回は訓練メール（ファクシミリ）送信後に電話連絡を行った。

結果としてより早く多くの回答を得ることにつながった。

また、電話連絡を行う場合に事務局で要する人員や時間もある程度把握はできたが、健康危機管理事案が発生している際には、事務局の人員が限られる可能性もあるため、状況に応じた対応をとっていく必要もある。

○令和 6 年度に「連絡窓口一覧」を実際に使用した本訓練を初めて実施したが、2 回目の実施ということもあり、令和 6 年度よりも今回は円滑に進んだ。事務局としても相手や状況に応じた情報の伝え方の必要性を確認でき、有事の際の備えとすることができた。